

昭和60年度通常総代会議案書

と き 昭和60年7月18日(木) 16時

ところ 山王ハイツ第3会議室

次 第

1. 開 会
2. 資格確認ならびに成立宣言
3. 議長選任
4. 書記任命ならびに議事録署名人委嘱
5. 理事長挨拶
6. 議 事
 - 第1号議案 昭和59年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 昭和59年度剰余金処分案承認の件
 - 第3号議案 昭和60年度事業計画決定の件
 - 第4号議案 昭和60年度借入限度額決定の件
 - 第5号議案 役員補充の件
7. 閉 会

岩手県消費者信用生活協同組合
(盛岡市山王町10-6・山王ハイツ2F)

第1号議案

昭和59年度事業報告

1. 事業の概況 2. 貸借対照表 3. 損益計算書 4. 監査報告書

1. 事業の概況

昭和59年度における新規事業としては、出資協力組合員に対する小口融資制度として「組合員ローン」の実施をしたことがあげられます。

この制度は、サラ金等の消費者向け金融が依然として高利であることから、サラ金を利用しないでも済む制度としてマスコミ等でもとりあげられ、注目をあびました。今年3月1日より実施しましたが、5月末で53件22,968,000円の貸付実績となりました。

サラ金対策については、恒例となった「学習会」を県民生活センターの後援のもとに、昭和59年12月上旬から中旬にかけて県内五会場で行ないました。割賦販売法が改正されたこともあり、各市町村行政担当者を対象に、「サラ金」・「クレジット」・「訪問販売」・「先物取引」をテーマに啓蒙活動を行ないました。この学習会では、39自治体276名の参加が得られ二年続いた信用生協の教育啓蒙活動も定着しつつあるものと思われます。

事業結果としては、期首貸付残高 462,114 千円に対し、期末貸付残高 605,317 千円となり、事業伸長率は対前年比 130.9%となりました。

事業状況の概要はつぎのとおりです。

(1) 組合員と出資金

出資金の増加では、主に新制度として実施した組合員ローンや生協クレジットによるものが要因としてあげられますが、特に毎月(2,000円)、一時払い(30,000円)の出資を利用資格とした組合員ローンの実施や現組合員に対する出資協力要請を行ったことがあげられます。

組合員と出資金は、以下のとおりとなりました。

区 分	繰 越	増	出 資 振 替	脱 退	期 末 残
組 合 員 数	1,520	493	0	499	1,514
口 数	23,031	12,250	6,889	5,875	36,295
金 額	11,515,500	6,125,000	3,444,500	2,937,500	18,147,500

(2) 貸付状況

貸付状況では対前村比において自動車クレジットが 172%、共済契約者貸付 272%、生協クレ

損益計算書

昭和59年6月1日から
昭和60年5月31日まで

損失の部		利益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 事業支出		(1) 事業収入	
1. 借入金	601,638	1. 貸付金利息	(76,982,341)
岩手県民共済会	12,282,438	信用付金利	16,063,172
北東銀行	6,446,177	生協クレジット利息	5,788,563
富士本店	14,982,082	不動産担保貸付金利息	34,094,974
		共済契約者貸付金利息	2,172,305
		自動車共済貸付金利息	4,180,340
		自動車証券貸付金利息	52,921
(2) 管理費及諸経費	48,667,482	自動車クレジット利息	13,144,316
1. 人件費	20,804,501	自動車厚生貸付金利息	1,485,750
2. 物件費	28,462,981	会員滞り利息	1,596,223
		延長期貸付金利	3,608,994
		3. 長期貸付金利	
		4. 受取手数料	
(3) 事業外支出	196,308	(2) 事業外収入	5,107,719
1. 貸倒発損	115,460	1. 銀行受取利息	1,626,242
2. 貸倒雑損	0	2. 雑取当利息	3,450,521
3. 雑損	80,848	3. 受取配当利息	30,956
		4. 有価証券売却益	
		5. 有価証券売却益	
(4) 特別損失	3,955,991	(3) 特別利益	2,287,490
1. 貸倒引当金繰入	2,106,507	1. 貸倒引当金戻入	1,608,157
2. 賞与引当金繰入	949,484	2. 退職給付引当金戻入	490,127
3. 前法	300,000	3. 賞与却り債権取得益	62,500
4. 法人修税		4. 償法前固定資産売却益	126,706
		5. 償法前固定資産売却益	
		6. 償法前固定資産売却益	
		7. 償法前固定資産売却益	
(5) 当期剰余金	2,450,651		
1. 当期利益剰余金	2,450,651		
合計	89,582,767	合計	89,582,767

経費明細書

昭和60年5月31日

科目	目	予算	合計	予算	実績%
1. 人件費	報酬料	300,000	80,000	220,000	26.67
役員給料		8,500,000	7,822,563	677,437	92.03
職員給当		8,500,000	7,913,488	586,512	93.10
退職給与		2,500,000	2,166,013	333,987	86.64
雑福利費		1,100,000	1,227,885	△127,885	111.63
厚生福利費		550,000	707,986	△157,986	128.72
退職給与引当金		300,000	886,566	△586,566	195.52
合計		21,750,000	20,804,501	945,499	95.65
2. 物件費					
旅行交通費		350,000	511,830	△161,830	146.24
諸会議費		350,000	359,970	△9,970	102.85
運通通信費		1,000,000	1,218,015	△218,015	121.80
事務用品費		800,000	1,999,246	△1,199,246	249.91
器具消耗品費		450,000	341,169	108,831	75.82
渉外費		220,000	291,098	71,098	132.32
印刷費		1,000,000	1,052,200	△52,200	105.22
調査研究費		800,000	1,075,770	△275,770	134.47
車両費		200,000	200,933	△933	100.47
諸税課費		1,000,000	1,196,298	△196,298	119.63
関係団体費		170,000	94,250	75,750	55.44
事務管理費		9,200,000	8,961,493	238,507	97.41
債権管理費		1,300,000	812,808	487,192	62.52
雑宣伝費		450,000	219,144	230,856	48.70
広告知償費		5,000,000	4,722,300	277,700	94.45
減価償却費		300,000	244,032	55,968	81.34
事務機械賃借料		2,440,000	2,898,000	△458,000	118.77
教育文化費		200,000	235,800	△35,800	117.90
弁士顧問料		120,000	120,000	0	100.00
支払手数料		600,000	169,861	430,139	28.31
式典費		1,500,000	1,148,764	351,236	76.58
訴訟費		200,000	590,000	△390,000	295.00
合計		27,650,000	28,462,981	△812,981	102.94

監 査 報 告 書

家庭計2第

(案) 貸付金残高調査等22第部

昭和60年7月5日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 阿 部 郁 治 殿

監 事 藤 原 市 五 郎 印

浅 沼 隆 光 印

岩手県消費者信用生活協同組合の昭和59年度における財産及び業務執行の状況を監査しましたので意見を附して報告いたします。

記

1. 監 査 実 施 日 昭和60年7月5日
2. 監 査 対 象 期 間 昭和59年6月1日～昭和60年5月31日まで
3. 監 査 場 所 (財)岩手県民共済会・会議室
4. 立 合 人 鹿野事務局次長他関係職員
5. 監 査 の 対 象 昭和59年度の財産及び業務執行全般
6. 監査方法の概要 関係諸帳簿、証拠書類の抽出による試査並びに事情聴取
7. 監査結果と意見
 - (1) 貸付金残高に対する組合員出資金割合を高められたい。
 - (2) 新分野の確保より、現行制度の充実を主眼とされたい。

第2号議案

昭和59年度剰余金処分(案)

昭和60年5月31日

1 未処分剰余金		2,707,744 円
(1) 前期繰越剰余金	257,093 円	
(2) 当期利益剰余金	2,450,651 円	
2 剰余金処分額		2,550,000 円
(1) 法定積立金	300,000 円	
(2) 教育事業積立金	150,000 円	
(3) 利用高割戻金	2,100,000 円	
3 次期繰越剰余金		157,744 円

第3号議案

昭和60年度事業計画

1. 事業目標 2. 見込損益計算書

1. 事業目標

依然として金利の高いサラ金、融資条件の厳しい銀行との間で、消費者ニーズにそった融資制度の確立と定着化を図ってゆかねばなりません。

しかし、貸金業規制法施行後はサラ金の倒産や合併が相次ぎ、サラ金冬の時代に突入した現在では内外とも消費者金融の経営に厳しさを残しております。

すなわち、外部要因としては、

- ① 地銀、相銀統一カード発行による競合激化

- ② 流通業界の本格的展開による競合激化
- ③ 他業界の活発な機械化による利便性アップ
- ④ 情報センターの統合化
- ⑤ 銀行等金融機関の勢力台頭

また、内部要因としては、

- ① 諸経費の増大
- ② 資金調達問題
- ③ 組合員加入のメリット
- ④ 職員教育
- ⑤ 新商品開発
- ⑥ 低金利化

などがあげられ、信用生協のみならず、消費者信用産業全体としてのボリュームダウンは必至と考えます。このことから、消費者金融にも当然にライフサイクルがあり、時代が進展していることを認識する必要がありますし、現実「サラ金」が全国的に4分の1に激減した教訓を冷静に受け止める必要があります。

信用生協としては、この内外とも厳しい環境の中で、逆に法人の性格や事業の差別化のメリットを追求しながら、この環境を一つのチャンスにとらえ、岩手に根ざした真の「消費者金融」を構築するまたとない好機としたいと考えます。広範に消費者を結集するために、今年度は次の事項を中心に事業を展開します。

- ① 各地域に地域相談員を委嘱し、信用生協の事業を生かした「金銭」・「契約」・「取引」などを問題とした「モノ離れ」する消費者運動と消費者相談を展開していきます。
- ② 地域相談員の委嘱から発展的に事業に直接的に結びつく運営委員を委嘱していきます。
- ③ 出資金の増強をはかるため、組合員登録制度の利用をすすめます。
- ④ 従来までの「サラ金・クレジット」問題の相談業務については、①の実施に伴ない、継承発展させていきます。
- ⑤ 金銭トラブル相談をはじめとする消費者相談に対する実効をたかめる立場から、県・市町村に対し、協力資金の助成等を要請していきます。
- ⑥ 昨年度末実施であったドライバーズローンや歯科ローンを早期に実施いたします。
- ⑦ 県民共済会の共済制度とタイアップした融資制度を検討します。

第4号議案

昭和60年度借入限度額(案)

借入限度額

1. 借入限度額 900,000,000 円
2. 借入先 富士銀行
北日本相互銀行
東北銀行
盛岡信用金庫
岩手労働金庫

< 事業計画書 >

(60. 6. 1 ~ 61. 5. 31)

	無 担 保	不 動 産	自 動 車 ク レ ジ ッ ト	有 価 証 券
前 期 繰 越	92,191	221,016	162,428	456
新 規 貸 付	84,000	57,600	216,000	1,000
期 中 受 入 金	64,000	65,000	126,000	360
期 末 貸 付 残	112,191	213,616	252,428	1,096
平 均 貸 付 残	105,000	215,000	210,000	770
貸 付 金 利	18%	15%	アドオン 8%	12%
受 取 手 数 料 受 取 利 息	18,900	32,250	26,000	92
借 入 金 利	6%	6%	6%	6%
支 払 利 息	6,300	12,900	12,600	46
利 益 差	12,600	19,350	13,400	46

< 貸付計画書 >

	59 年 度 貸 付 実 績			
	1 件 当 り 平 均 貸 付 額	1 ケ 月 貸 付 件 数	年 間 貸 付 件 数	年 間 貸 付 金 額
無 担 保	633	8.75件	105 件	66,417
不 動 産 担 保	1,579	3.08件	37 件	58,421
自 動 車 クレジット	1,164	9.75件	117 件	136,151
有 価 証 券	0	0件	0 件	0
共 済 契 約	418	1.42件	17 件	7,109
組 合 員 ロ ー ン	433	4.42件	53 件	22,968
自 動 車 共 済	25	242.58件	2,911 件	73,252
会 員 厚 生	480	0.92件	11 件	5,281
生 協 クレジット	265	17.42件	209 件	55,447
計		288.34件	3,460 件	425,046

(単位：千円)

共済 契約者貸付	組 合 員 ロ ー ン	自動車共済 契約者貸付	会 員 厚 生	生協クレジット	合 計
11,730	19,410	35,865	17,632	44,590	605,318
8,100	72,000	81,000	6,000	81,000	606,700
5,500	26,000	78,000	7,500	45,000	417,360
14,330	65,410	38,865	16,132	80,590	794,658
14,000	43,000	36,000	16,900	65,000	705,670
12.77%	14.6%	アドオン 5.5%	8.3%	アドオン 9%	平均 利廻り 14.25%
1,788	6,278	4,455	1,403	9,400	100,566
6%	6%	6%	6%	6%	平均 6%
840	2,580	2,160	1,014	3,900	42,340
948	3,698	2,295	389	5,500	58,226

101.9 人員金口相商目

(単位：千円)

60 年 度 貸 付 計 画				対 比
1 件 当 り 平均貸付額	1 ケ 月 貸 付 件 数	年 間 貸 付 件 数	年 間 貸 付 金 額	
700	10 件	120 件	84,000	126 %
1,600	3 件	36 件	57,600	99 %
1,200	15 件	180 件	216,000	159 %
1,000	0.83 件	1 件	1,000	- %
450	1.5 件	18 件	8,100	114 %
500	12 件	144 件	72,000	313 %
27	250 件	3,000 件	81,000	111 %
500	1 件	12 件	6,000	114 %
270	25 件	300 件	81,000	146 %
	318.33 件	3,811 件	606,700	143 %

見込損益計算書 (60.6.1~61.5.31)

(単位：千円)

損 失 の 部			利 益 の 部		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	42,340	123.3%	受 取 利 息	100,566	130.6%
人 件 費	25,170		延 滞 利 息	2,000	
物 件 費	32,100		受 取 手 数 料	4,000	
貸倒引当繰入	2,765		預 金 利 息	2,000	
当期利益剰余金	8,997		雑 収 入	700	
			貸倒引当金戻入	2,106	
合 計	111,372		合 計	111,372	

見込経費明細書 (60.6.1~61.5.31)

昭和60年度

科 目	59年度実績	60年度予算	科 目	59年度実績	60年度予算
1. 人件費			2. 物件費		
役員報酬	100,000	720,000	旅費交通費	511,830	600,000
職員給料	7,822,563	17,000,000	諸会議費	359,970	400,000
職員諸手当	7,913,488	3,750,000	運輸通信費	1,218,015	1,500,000
退職給与金	0	0	事務用品費	1,999,246	1,000,000
雑給	2,166,013	600,000	器具消耗品費	341,169	400,000
法定福利費	1,189,100	1,500,000	渉外費	291,098	360,000
厚生福利費	707,986	1,600,000	印刷費	1,052,200	2,000,000
退職給与引当金繰入			調査研究費	1,075,770	1,200,000
			車両費	200,933	250,000
			諸税公課	1,196,298	2,000,000
			関係団体会費	94,250	170,000
			事務所費	8,961,493	6,300,000
			債権管理費	808,359	1,000,000
			雑費	219,144	300,000
			広告宣伝費	4,722,300	5,000,000
			減価償却費	107,256	300,000
			事務機械賃借料	2,898,000	2,200,000
			教育文化費	235,800	300,000
			弁護士顧問料	120,000	120,000
			予備費	169,861	500,000
			訴訟費	590,000	200,000
			式典費	1,148,764	
			保証料		6,000,000
合 計	19,899,150	25,170,000 (126.4%)	合 計	28,321,756	32,100,000 (113.3%)